

教職員公募

ホーム > 教職員公募

東京大学素粒子物理国際研究センター 特任助教 募集要項

1 職名及び人数

特任助教（特定有期雇用教職員）若干名

2 契約期間

決定後なるべく早い時期～令和8年3月31日

3 更新の有無

更新する場合があり得る。更新する場合は1年ごとに行う。更新は、予算の状況、従事している業務の進捗状況、勤務成績等を考慮のうえ判断する。ただし、在職できる期間は最長5年間とする。

4 試用期間

採用された日から14日間

5 就業場所

素粒子物理国際研究センター（東京都文京区本郷7-3-1）

（変更の範囲）本学の指定する場所（配置換又は出向を意に反して命じられることは原則ない。詳細は東京大学教員の就業に関する規程第4条による。）

6 所属

素粒子物理国際研究センター

7 業務内容

[1] 量子計算アルゴリズムや関連ソフトウェアの開発、アルゴリズムの応用研究を推進する。また、民間企業との共同研究に貢献する。

[2] 量子ビットや関連装置のハードウェア開発、あるいは量子センサーの開発と応用研究を推進する。また、民間企業との共同研究に貢献する。

上記(1)あるいは(2)に従事する必要がある。

（変更の範囲）配置換、兼務及び出向を命じることがある（意に反して命じられることは原則ない。詳細は東京大学教員の就業に関する規程第4条による。）

8 就業時間

専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分勤務したものとみなされる。

9 休日・休暇

土・日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）

年次有給休暇、特別休暇 等

10 賃金等



年俸制を適用し、業績・成果手当を含め月額50～70万円程度（資格、能力、経験等に応じて決定する）、通勤手当（支給要件を満たした場合、月額55,000円まで）

11 加入保険

法令の定めるところにより、文部科学省共済組合、雇用保険に加入

12 応募資格

博士の学位を有する者（採用日までに取得していれば可）

13 提出書類

(1) 履歴書（東京大学統一履歴書フォーマット）

<https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html>

(2) これまでの研究実績の概要

(3) 論文リスト（主要論文3編以内に印をつけ、インターネットでアクセス可能なURLあるいはDOIの情報を明記すること）

(4) 着任した場合の研究計画

(5) 推薦書、あるいは意見書を2通以上

14 提出方法

電子メールによる提出：Subject欄を「QC Project Assistant Professor」とし、提出書類を添付して hisho@icepp.s.u-tokyo.ac.jp 宛に送付。推薦書・意見書は別途、推薦者より同じ電子メールアドレスに直接送付（2～3日以内に受領の返事がない場合は、必ず問い合わせて確認してください）。

15 応募締切

令和7年6月2日（月）必着 書類選考の上、面接を実施。

なお、面接予定者のみ面接に関する連絡をいたします。また、連絡には主に電子メールを利用しますので、履歴書にメールアドレスを記載してください。

16 問い合わせ先

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学素粒子物理国際研究センター 寺師 弘二

Tel : 03-3815-8384、E-mail : terashi@icepp.s.u-tokyo.ac.jp

17 募集者名称

国立大学法人東京大学

18 受動喫煙防止措置の状況

敷地内禁煙（屋外に喫煙場所あり）

19 その他

■外為法等の定めにより、採用時点で、海外との兼業や、外国政府等からの多額の収入がある場合、研究上の技術の共有が制限され、本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性があります。従って、兼業等については、本学における研究上の技術の共有に支障のない範囲に留める必要がありますので、予めご承知おき願います。

■取得した個人情報は、本人事選考以外の目的には利用しません。

■東京大学は男女共同参画を推進しており、女性の積極的な応募を歓迎します。

■産前・産後休暇、育児休業又は介護休業を取得した場合の契約期間の取扱い：産前・産後休暇及び育児休業による中断期間分を雇用延長することがある（プロジェクトの状況等による。詳細は応相談）

その他

公募

>

アクセス

>

お問い合わせ

>

撮影・取材について

>

ポリシー

>

サイトマップ

>

News +

理学系について +

研究 +

入学案内 +

教育 +

国際 +

支援 +

卒業生・修了生 +

寄付のご案内 +

社会貢献

公募 | アクセス | お問い合わせ

撮影・取材について | ポリシー | サイトマップ



© 2024 東京大学 大学院理学系研究科 広報委員会